

## オンライン個人投資家説明会

### <質疑応答>

開催日 : 2022年9月27日(火)

説明者 : 理事 インベスターリレーションズ部長 高山 宜典

#### 【説明会での質疑応答】

Q1 : 商社の事業範囲は広く、各社強い個別事業が何かよくわかりません。

住友商事の成長ドライバーという点と、どの事業になるのでしょうか。

短期の時間軸で、新たに資本を投下していくという意味での注力分野は、総合リースや建設機械のレンタル、再生可能エネルギー、海外通信事業、国内不動産やリテイル、農業関連ビジネスなどです。

「SHIFT 2023」における注力事業は、元来弊社が強い事業の規模をさらに拡大していくことを基本としています。端的に言いますと、飛び地には手を出さない、ということです。皆様には目新しさに欠けるかもしれませんが、この3年の中期経営計画では成長軌道への確実な回帰を期していますので、敢えてそういう考え方を取っているという点をご理解頂ければと思います。一方、それのみでは、将来の社会構造の変化に対応した収益基盤にはなりませんので、5つの次世代成長戦略テーマを設定し、中長期の時間軸でその育成に取り組んでいます。

これらが各々の時間軸での成長ドライバーです。

Q2 : 他商社比、業績や株価で劣後している状況をどう認識しているのか教えていただきたい。

また、他商社と比較して、住友商事の独自性や強みについて教えてほしい。

株価が低水準にあるのは、今後の収益性・成長性・安定性の3点において、市場が求める水準に至っていないことと捉えています。ただ、その水準に戻していく道筋はすべて「SHIFT 2023」の下で、具体的な戦略とアクションに落とし込んでおり、これらを完遂することによって、その成果を結果で示していきたいと考えています。

また、弊社の独自性は、①製造、素材供給産業や社会インフラにわたる広範なバリューチェーンでビジネスを展開していること、②消費者関連ビジネスの幅広さの2点です。

Q3 : 自己株買いの基本的な考え方について教えてください。

ターゲットレンジについて話があったが、今後減益になった際は減配になるという理解でよいか。

DOEのターゲットレンジ3.5~4.5%を当期利益実績の連結配当性向である30%を超過した場合には、超過部分に対する配当あるいは自己株式取得という形で追加還元を行います。但し、超過しない限りは自己株式取得を絶対に行わないということではなく、弊社の株価や投資計画、財務健全性、資本効率を総合的に勘案し、柔軟かつ機動的に実施するという考え方です。

ターゲットレンジに収まっている限りは連結配当性向30%をお支払いするのが基本的な考え方ですので、ご質問の減益時には基本は減配となります。但し、仮に大幅な減益の結果、ターゲットレ

ンジを下回っても、原則下限 DOE3.5%の配当をお支払いしますし、且つ、ご説明の通り、その下限自体が、株主資本の増加によって切り上がっていきます。これによって、長期に渡って出来るだけ安定させながら、配当額を増加させていくという考えです。

Q4：外部マクロ環境の先行き認識について教えてください。

足元当社ビジネスに大きな変調が表れているわけではありませんが、先行き認識としては世界レベルのリセッションもシナリオに織り込んでいく必要があると考えています。弊社ビジネスへのマイナス影響として大まかに、①リセッション進行による需要減退と、②エネルギーコストの高止まり、インフレによるコスト上昇圧力の2点が考えられますが、以前より下振れ耐性の強化に取り組んでおり、引続き環境変化に注意を払いながら取り進めてまいります。

Q5：エネルギー分野の取り組みはどのようなものがありますか？

① 石炭・石油・ガスなどの化石エネルギー権益、②発電事業、③次世代エネルギー開発の3つがあります。全てはパリ協定での取り決めと、弊社グループ自身の2050年のカーボンニュートラル化に整合する道筋で取り組んでいます。尚、これら全てに共通する考え方は、当社が定めた重要社会課題の両側、すなわち、「社会の発展と進化」と「社会の持続可能性」とを両立・共存させ、以て、当社グループの持続的発展を図ることです。

(参考：気候変動問題に対する方針)

① 化石エネルギー権益に関しては、2035年までに間接的なCO2排出量を90%以上削減する前提です。但し、LNGはトランジションエネルギーとして社会に必要であり、当面は継続いたします。また、石油ガス上流事業で培った地下技術の知見やパートナーとの長年の関係を活かし、逆にCCSなどの気候変動対応型事業への転換を進め、収益化に結び付けていきます。

② 発電事業は、地域社会における経済や産業発展を維持しながら、より環境負荷の低い発電ポートフォリオへ継続的にシフトしていきます。

③ 次世代エネルギーは、EIIがセンターになり、全社連携しながら進めています。弊社の取り組みの独自性として、2点紹介します。

1つ目は、周辺分野含め間口を大きく取り、今後の動きを俯瞰して3つの重点分野を定めています。「カーボンフリーエネルギーの開発・展開」「CO2の吸収・固定・利活用」「新たな電力・エネルギーサービスの拡大」です。相互に関連しますので、その点も踏まえて大枠で戦略を明確化しています。

2つ目は、EIIと他の6つの事業部門が深く連携する仕組みを構築すると共に、常に全社最適の視点で方針や体制を考えている点です。

Q6：大阪・関西万博の役割と万博へのかかわり方について教えてください。

弊社は、万博の開催趣旨に賛同し、社会の公器たる企業として支援していきたいと考えています。住友グループ19社で構成される住友EXPO2025推進委員会がパビリオンを出展する予定です。是非ご期待下さい。

Q7：Berkshire Hathaway 社との関係と最近のやりとりについて教えてください。

マネジメントによる面談を定期的を実施しています。今後も当社の株主、パートナーとして、建設的な対話を継続しています。

Q8：女性の登用など、ダイバーシティアンドインクルージョンに対する考え方について教えてほしい。

弊社では D&I(ダイバーシティアンドインクルージョン)を掲げており、属性や従来の価値観にとらわれない人材マネジメントを推進しています。

女性の活躍推進の取り組みについては、2030 年までには女性取締役・監査役比率 30%以上、管理職比率を 20%以上、部長級職以上比率を 10%以上という目標を策定しています。

新しい人事制度を軸に採用・配置・登用・育成等の強化、個々人が最大限に力を発揮できる環境整備などの着実な実行により真の改革につなげていきたいと思えます。

**【放送中にお答えが出来なかった質疑への回答】**

---

---

Q：円安が進んでいますが、業績への影響はいかがでしょうか？

1 円の円安ドル高につき 12 億円の増益となります。

Q：ロシアにおける事業はなにがあるのか、またその影響について教えてください？

自動車・建機・森林事業がありますが、営業を停止もしくは縮小している状況です。

ロシア・ウクライナ情勢悪化の影響を 2024 年度まで足元の事業環境が改善しない前提で全社で各年度△100～△200 億円の影響額（21 年度実績比）を織り込んでいます。

以上